

Ⅲ 財務の概要

1 学校法人会計について

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971年に制定されました。

(1) 計算書類について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015年度の計算書類から改まりました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類 と役割	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う
	事業活動収支計算書	損益計算書
	会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	貸借対照表	貸借対照表
	一定時点の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う	一定時点の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う

学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

ア 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

イ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

ウ 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内 容
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

2 決算の概要

(1) 資金収支計算書の状況

収入の部

(単位 千円)

科 目	決 算	予算比差異	執 行 率
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	39,932,658	△ 500,841	101.3%
手 数 料 収 入	3,851,981	△ 596,700	118.3%
寄 付 金 収 入	582,337	△ 64,697	112.5%
補 助 金 収 入	3,605,137	740,394	83.0%
資 産 売 却 収 入	3,209,231	890,769	78.3%
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	1,380,192	△ 126,106	110.1%
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	479,255	5,916	98.8%
雑 収 入	2,396,724	△ 85,724	103.7%
借 入 金 等 収 入	0	0	-
前 受 金 収 入	7,142,642	△ 406,850	106.0%
そ の 他 の 収 入	2,444,017	△ 470,778	123.9%
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 8,176,748	837,799	111.4%
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	18,099,604		
収入の部合計	74,947,031	223,181	

支出の部

(単位 千円)

科 目	決 算	予算比差異	執 行 率
人 件 費 支 出	30,199,814	869,774	97.2%
教 育 研 究 経 費 支 出	12,671,089	698,806	94.8%
管 理 経 費 支 出	3,049,234	170,714	94.7%
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	-
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	-
施 設 関 係 支 出	898,126	268,559	77.0%
設 備 関 係 支 出	1,654,834	970,951	63.0%
資 産 運 用 支 出	8,401,419	△ 2,464,756	141.5%
そ の 他 の 支 出	5,802,934	753,272	88.5%
〔 予 備 費 〕		194,064	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 7,054,014	△ 319,212	95.7%
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	19,323,595	△ 918,990	105.0%
支出の部合計	74,947,031	223,181	

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

ア 収入の部

収入総額は、749億円であり、前年度と比較して4億5千万円増となりました。主な内訳は、次のとおりです。

(ア) 『学生生徒等納付金収入』は、399億3千万円（予算比5億円増）。期中の学生・生徒数は、34,795人（2017年5月1日基準）です。

(イ) 『手数料収入』は、38億5千万円（予算比6億円増）。このうち、「入学検定料収入」は38億1千万円。

(ウ) 『寄付金収入』は、5億8千万円（予算比6千万円増）。このうち、使途を奨学・国際化・研究・スポーツ・キャンパス整備5つの中から選択できる未来サポーター募金に1億8千万円。他に第3号基本金へ繰り入れる寄付、研究を指定した寄付、学生奨学寄付及び寄付講座などが含まれます。

(エ) 『補助金収入』は、36億1千万円（予算比7億4千万円減）。内訳は、次のとおりです。

「国庫補助金収入」は、31億4千万円。このうち、大学に対する経常費補助金収入は29億5千万円です。その他に、スーパーグローバル大学創成支援事業補助金、国際化拠点整備事業補助金等が含まれます。

「地方公共団体補助金収入」、「その他の補助金収入」は、4億7千万円。主に、高等学校・中学校に対し東京都から交付された補助金です。

(オ) 『資産売却収入』は、32億1千万円（予算比8億9千万円減）。主に、資金の効率運用のため前年度末に保有していた短期運用債券の売却収入並びに遊休固定資産の売却です。

(カ) 『付随事業・収益事業収入』は、13億8千万円（予算比1億3千万円増）。内訳は、「受託事業収入」8億2千万円のほか、「附属事業収入」、「補助活動収入」、「リバティアカデミー受講料収入」です。

(キ) 『受取利息・配当金収入』は、4億8千万円（予算比6百万円減）。内訳は、「第3号基本金運用収入」4千万円、各種積立金及び運転資金等の「受取利息・配当金収入」4億4千万円です。

(ク) 『雑収入』は、24億円（予算比9千万円増）。内訳は、「施設設備等利用料収入」5億3千万円、「私立大学退職金財団交付金収入」8億5千万円、教職員が拠出する「年金掛金収入」4億5千万円、科研費間接経費、入試志願処理、明治大学広報の購読料等の「その他の雑収入」5億7千万円です。

(ケ) 『借入金等収入』は、ありません。

(コ) 『前受金収入』は、71億4千万円（予算比4億1千万円増）。主に、2018年度新入生入学手続時の納付金のうち、当期に受け入れた分です。

(サ) 『その他の収入』は、24億4千万円（予算比4億7千万円増）。主な内訳は、「退職給与引当特定資産取崩収入」3億2千万円、「その他の引当特定資産取崩収入」3億円、「貸付金回収収入」4億5千万円、前年度収入で当期に受け入れた「前期末未収入金収入」10億2千万円です。

(シ) 『資金収入調整勘定』は、上記の各収入のうち、当期に資金受入れのなかったものが81億8千万円であることを示す控除科目です。内訳は「期末未収入金」（資金受入れが翌年度になる。）が10億8千万円、「前期末前受金」（前年度に資金受入れが済んでいる。）が71億円です。

(ヌ) 『前年度繰越支払資金』は、180億1千万円。2016年度から当期に繰り越した支払資金の額です。

イ 支出の部

支出総額は、収入総額と同額の749億円です。主な内訳は、次のとおりです。

- (ア) 『人件費支出』は、302億円（予算比8億7千万円減）。内訳は、「教員人件費支出」181億4千万円、「職員人件費支出」90億1千万円、「役員報酬支出」1億1千万円、「退職金支出」12億2千万円、「年金給付金支出」17億2千万円です。
- (イ) 『教育研究経費支出』は、126億7千万円（予算比7億円減）、『管理経費支出』は、30億5千万円（予算比1億7千万円減）で訴訟関連費が10億3千万円含まれます。
- (ウ) 『借入金等利息支出』、『借入金等返済支出』は、ありません。
- (エ) 『施設関係支出』は、9億円（予算比2億7千万円減）。内訳は、「建物支出」が、全地区受変電設備更新工事3億円、駿河台12号館空調機更新工事1億3千万円、和泉学生食堂館改修工事1億2千万円ほか計8億4千万円、「構築物支出」が、生田東斜面安定整備工事ほか6千万円です。
- (オ) 『設備関係支出』は、16億5千万円（予算比9億7千万円減）。主な内訳は、「教育研究用機器備品支出」12億2千万円、「図書支出」3億1千万円です。
- (カ) 『資産運用支出』は、84億円（予算比24億6千万円増）。内訳は、減価償却引当特定資産への積立が52億円、資金効率運用のための短期運用債券の購入17億円、年金引当特定資産への積立て5億2千万円です。そのほか各種奨学金引当特定資産への積立て等が9億8千万円です。
- (キ) 『その他の支出』は、58億円（予算比7億5千万円減）。主な内訳は、「前期末未払金支払支出」54億7千万円、「貸付金支払支出」1億7千万円です。
- (ク) 『予備費（資金）』は、予算5億円のうち3億1千万円を使用しました。内訳は、『教育研究経費支出』1億5千万円、『管理経費支出』1億6千万円です。
- (ケ) 『資金支出調整勘定』は、上記の各支出のうち、当期中に資金支払いのなかったものが70億5千万円であることを示す控除科目です。内訳は、「期末未払金」（資金支払いが翌年度になる。）が69億2千万円、「前期末前払金」（前年度に資金支払いが済んでいる。）が1億3千万円です。
- (コ) 『翌年度繰越支払資金』は、193億2千万円。当期から2018年度へ繰り越した支払資金の額です。収入の部の『前年度繰越支払資金』より12億2千万円上回りました。これは、当期において、『現金預金』有高がそれだけ増加したことを意味しています。

(2) 活動区分資金収支計算書の状況

教育活動の資金の収支状況を表す教育活動資金収支差額は、69億7千万円の収入超過です。施設設備の購入状況や売却状況、購入財源がどうであったかを表す施設設備等活動資金収支差額は、58億2千万円の支出超過です。借入金の収支、資金運用の状況といった財務活動に係る収支等を表すその他の活動資金収支差額は、8千万円の収入超過です。これらの収支差額の合計である支払資金の増減額は、12億2千万円の増加となりました。

(単位 千円)

科 目	決 算	予算比差異	執行率
① 教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	51,713,613	△ 696,282	101.4%
教育活動資金支出計	45,920,137	1,739,294	96.4%
調整勘定等	1,174,364	△ 80,404	107.3%
教育活動資金収支差額	6,967,840	△ 2,515,979	156.5%
② 施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	1,644,648	70,376	95.9%
施設整備等活動資金支出計	7,774,274	△ 1,853,729	131.3%
調整勘定等	310,700	92,682	77.0%
施設整備等活動資金収支差額	△ 5,818,926	2,016,787	153.0%
③ 小計 (=①+②)	1,148,914	△ 499,193	176.8%
④ その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	3,496,028	441,745	88.8%
その他の活動資金支出計	3,392,209	696,221	83.0%
調整勘定等	△ 28,742	28,742	-
その他の活動資金収支差額	75,077	△ 225,734	△ 49.8%
〔予備費〕		194,064	
⑤ 支払資金の増減額 (=③+④)	1,223,991	△ 918,990	401.3%
⑥ 前年度繰越支払資金	18,099,604		
⑦ 翌年度繰越支払資金 (=⑤+⑥)	19,323,595	△ 918,990	

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

(3) 事業活動収支計算書の状況

(単位 千円)

科 目		決 算	構成率	予算比差異	執行率
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	39,932,658	74.6%	△ 500,841	101.3%
	手数料	3,851,981	7.2%	△ 596,700	118.3%
	寄付金	551,190	1.0%	△ 73,550	115.4%
	経常費等補助金	3,600,867	6.7%	686,640	84.0%
	付随事業収入	1,380,192	2.6%	△ 126,106	110.1%
	雑収入	2,409,365	4.5%	△ 98,365	104.3%
	教育活動収入計	51,726,253	96.6%	△ 708,922	101.4%
	事業活動支出の部				
	人件費	30,575,409	58.6%	628,721	98.0%
	教育研究経費	17,998,210	34.5%	708,086	96.2%
	管理経費	3,338,944	6.4%	199,213	94.4%
	徴収不能額等	23,173	0.0%	26,348	46.8%
教育活動支出計	51,935,736	99.6%	1,562,368	97.1%	
教育活動収支差額	△ 209,482		△ 2,271,291		
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	479,255	0.9%	5,916	98.8%
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	-
	教育活動外収入計	479,255	0.9%	5,916	98.8%
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	0	0.0%	0	-
	その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	-
教育活動外支出計	0	0.0%	0	-	
教育活動外収支差額	479,255		△ 5,916		
経常収支差額	269,772		△ 2,265,374		
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	1,195,762	2.2%	4,238	99.6%
	その他の特別収入	159,556	0.3%	25,468	86.2%
	特別収入計	1,355,318	2.5%	29,706	97.9%
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	211,453	0.4%	△ 129,922	259.4%
	その他の特別支出	0	0.0%	0	-
特別支出計	211,453	0.4%	△ 129,922	259.4%	
特別収支差額	1,143,865		159,628		
[予備費]			112,357		
基本金組入前当年度収支差額	1,413,637		△ 2,218,103		
基本金組入額合計	△ 521,615		△ 2,936,696	15.1%	
当年度収支差額	892,022		△ 5,154,799		

前年度繰越収支差額	△ 71,410,328		0	
基本金取崩額	245,479		△ 245,479	-
翌年度繰越収支差額	△ 70,272,827		△ 5,400,278	

(参考)

事業活動収入計	53,560,826	100.0%	△ 673,300	101.3%
事業活動支出計	52,147,189	100.0%	1,544,803	97.1%

(注) 1 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

2 構成率は四捨五入しているため、各項目の合計が100%にならない場合があります。

ア 教育活動収支

経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表す教育活動収支は、2億1千万円（予算比22億7千万円増）の支出超過です。

(ア) 事業活動収入の部合計は、517億3千万円（予算比7億1千万円増）。各科目の内容及び金額は、『寄付金』『経常費等補助金』を除いて資金収入決算額と同じです。事業活動収入の部の『寄付金』『経常費等補助金』は、資金収入決算額から特別収支の『その他の特別収入』に計上される「施設設備寄付金」3千万円及び「施設設備補助金」4百万円を除いて計上されています。

(イ) 事業活動支出の部合計は、519億4千万円（予算比15億6千万円減）。主な内訳は、次のとおりです。

① 『人件費』は、305億8千万円（予算比6億3千万円減）。

a 「教員人件費」・「職員人件費」・「役員報酬」は、資金支出決算額と同じです。

b 「退職金」は、4千万円。これは、選択定年制度によって退職する者の退職給与額に、本学が定める附加率を乗じて得た附加金です。

c 「退職給与引当金繰入額」は、10億2千万円。これは、2018年度末における退職給与引当金の必要額を補填するものです。

d 「年金引当金繰入額」は、22億5千万円。

② 『教育研究経費』は、180億円（予算比7億1千万円減）。『管理経費』は、33億4千万円（予算比2億円減）。これらは、資金支出決算額に事業活動支出固有の科目「減価償却額」53億3千万円、2億9千万円を加えた額です。

③ 『徴収不能額等』は、2千万円（予算比3千万円減）。これは教職在職者にかかる奨学金返還免除分及び春学期除籍者の学費相当額を「徴収不能額」として経理処理したものです。

イ 教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す教育活動外収支は、4億8千万円（予算比6百万円減）の収入超過です。

(ア) 事業活動収入の部合計は、4億8千万円（予算比6百万円減）です。

(イ) 事業活動支出の部合計は、ありません。

ウ 経常収支

教育活動収支と教育活動外収支を合計した、経常的な収支バランスを表す経常収支差額は2億7千万円（予算比22億7千万円増）の収入超過です。

エ 特別収支

資産売却や処分等の臨時的な収支を表す特別収支は、11億4千万円（予算比1億6千万円減）の収入超過です。

(7) 事業活動収入の部合計は、13億6千万円（予算比3千万円減）です。『資産売却差額』の内訳は遊休固定資産等の売却による「施設売却差額」および車両等の売却による「設備売却差額」12億円です。『その他の特別収入』の主な内訳は、「施設設備寄付金」3千万円、事業活動収入固有の科目「現物寄付」1億2千万円です。

(イ) 事業活動支出の部合計は、2億1千万円（予算比1億3千万円増）です。内訳は、既存建物等施設の改修に伴う一部取壊し、及び機器備品・図書等の除却によって生じた『資産処分差額』です。

オ 予備費

『予備費』は、予算5億円のうち3億9千万円を使用しました。主な内訳は、『人件費』8千万円、『教育研究経費』1億5千万円、『管理経費』1億6千万円です。

カ 収支差額

事業活動収入計535億6千万円から事業活動支出計521億5千万円を引いた、当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額は14億1千万円（予算比22億2千万円増）の収入超過で、前年度と比較して5千万円の収入超過減少となりました。また、基本金組入額控除後の当年度収支差額は8億9千万円（予算比51億6千万円増）の収入超過で、前年度と比較して18億5千万円の収入超過額増となりました。これと前年度繰越収支差額714億1千万円の支出超過、基本金取崩額の2億5千万円をあわせ、翌年度繰越収支差額は702億7千万円の支出超過となりました。

キ 基本金組入額・取崩額

当期の基本金組入・取崩額の主な内訳は、次のとおりです。

(7) 『基本金組入額合計』は、5億2千万円。

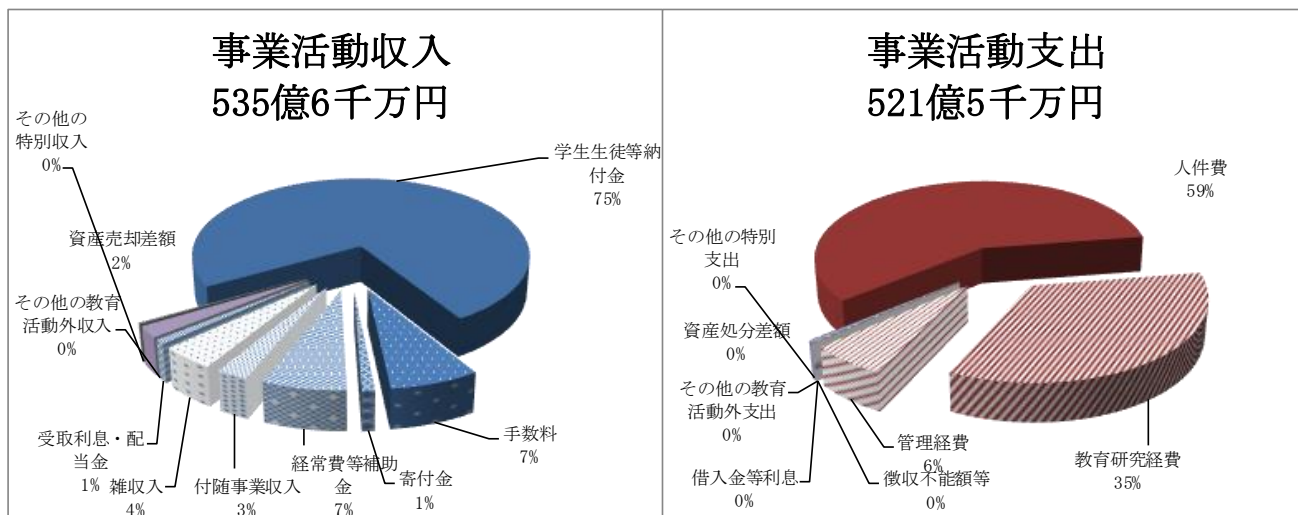
第3号基本金	各種奨学基金への積立金	5億2千万円
--------	-------------	--------

(イ) 『基本金取崩額』は、2億5千万円。

a 第1号基本金	当期に除却した固定資産関係等	2億5千万円
----------	----------------	--------

<参考>

・事業活動収支の構成比率



・区分毎の収支バランス

(単位 千円)

区 分	内 容	決 算
A 教育活動収支	経常的な収支のうち、 本業の教育活動 の収支状況を見ることができる。	△209,482
B 教育活動外収支	経常的な収支のうち、 財務活動 による収支状況を見ることができる。	479,255
C=A+B 経常収支	経常的な収支バランス を見ることができる。	269,772
D 特別収支	資産売却や処分等の 臨時的な収支 を見ることができる。	1,143,865
E=C+D 基本金組入前当年度収支差額	毎年度の収支バランス を見ることができる。	1,413,637
F 基本金組入額	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額。	△521,615
G=E-F 当年度収支差額		892,022
H 前年度繰越収支差額	長期の収支バランスを見ることができる。	△71,410,328
I=G+H+基本金取崩額 翌年度繰越収支差額		△70,272,827

(4) 貸借対照表の状況

(単位 千円)

科 目 \ 年 度	2017 年度末	2016 年度末	増 減
固定資産	195,829,711	193,510,269	2,319,442
有形固定資産	145,887,987	149,448,404	△ 3,560,417
特定資産	47,635,807	41,544,687	6,091,120
その他の固定資産	2,305,918	2,517,179	△ 211,261
流動資産	30,481,423	29,159,822	1,321,601
資産の部合計	226,311,134	222,670,091	3,641,043
固定負債	34,976,719	34,371,919	604,800
流動負債	17,237,300	15,614,694	1,622,606
負債の部合計	52,214,019	49,986,613	2,227,406
基本金	244,369,941	244,093,806	276,136
第1号基本金	233,548,682	233,794,161	△ 245,479
第2号基本金	1,000,000	1,000,000	0
第3号基本金	5,807,259	5,285,644	521,615
第4号基本金	4,014,000	4,014,000	0
繰越収支差額	△ 70,272,827	△ 71,410,328	1,137,501
純資産の部合計	174,097,114	172,683,478	1,413,637
負債及び純資産の部合計	226,311,134	222,670,091	3,641,043

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

ア 資産の部

資産の部合計は、2,263億1千万円で、前年度末と比較し36億4千万円の増加となりました。主な内訳は、次のとおりです。

- (ア) 『有形固定資産』は、資産の除却、施設設備の減価償却が進んだことにより減少しました。
- (イ) 『特定資産』は、減価償却引当特定資産等への積立により増加しました。
- (ウ) 『その他の固定資産』は、長期貸付金の減少です。
- (エ) 『流動資産』は、現金預金が12億2千万円、有価証券が1億円増加しました。

イ 負債の部

負債の部合計は、前年度末と比較し22億3千万円増加しました。主な内訳は、『固定負債』で退職給与引当金の減少と年金引当金の増加、『流動負債』で未払金と預り金の増加です。

ウ 純資産の部

純資産の部合計は、前年度末と比べ14億1千万円増加し、1,741億円となりました。その結果、2017年度末の繰越収支差額は、702億7千万円の支出超過となりました。

3 経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

(1) 収支計算書

ア 資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金収入	37,815,691	37,255,499	38,460,414	39,081,449	39,932,658
手数料収入	3,368,266	3,343,226	3,498,365	3,636,063	3,851,981
寄付金収入	363,664	374,037	479,280	450,003	582,337
補助金収入	5,576,037	5,287,565	4,870,421	5,022,032	3,605,137
資産売却収入	1,718,760	2,017,753	1,605,139	2,423,009	3,209,231
付随事業・収益事業収入	2,453,713	4,197,313	7,670,143	1,248,443	1,380,192
受取利息・配当金収入	497,880	517,286	561,400	566,511	479,255
雑収入	2,271,834	2,373,674	2,887,359	2,440,960	2,396,724
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	6,799,403	7,153,691	6,820,132	7,102,634	7,142,642
その他の収入	2,308,553	2,493,879	3,000,505	3,373,182	2,444,017
資金収入調整勘定(△)	△ 8,933,115	△ 8,601,644	△ 9,441,294	△ 7,889,393	△ 8,176,748
前年度繰越支払資金	21,154,640	16,978,549	15,734,954	17,044,295	18,099,604
収入の部合計	75,395,326	73,390,828	76,146,819	74,499,187	74,947,031

科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費支出	30,187,570	30,439,506	30,893,757	30,456,245	30,199,814
教育研究経費支出	15,102,649	15,883,462	18,690,815	12,309,830	12,671,089
管理経費支出	2,032,971	2,116,095	1,943,993	1,967,949	3,049,234
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	5,290,315	3,131,164	900,736	959,928	898,126
設備関係支出	2,012,055	2,195,669	1,702,084	1,836,171	1,654,834
資産運用支出	2,431,751	2,889,366	5,180,853	7,676,050	8,401,419
その他の支出	8,175,676	7,113,388	6,515,599	6,924,668	5,802,934
資金支出調整勘定(△)	△ 6,816,209	△ 6,112,775	△ 6,725,312	△ 5,731,258	△ 7,054,014
翌年度繰越支払資金	16,978,549	15,734,954	17,044,295	18,099,604	19,323,595
支出の部合計	75,395,326	73,390,828	76,146,819	74,499,187	74,947,031

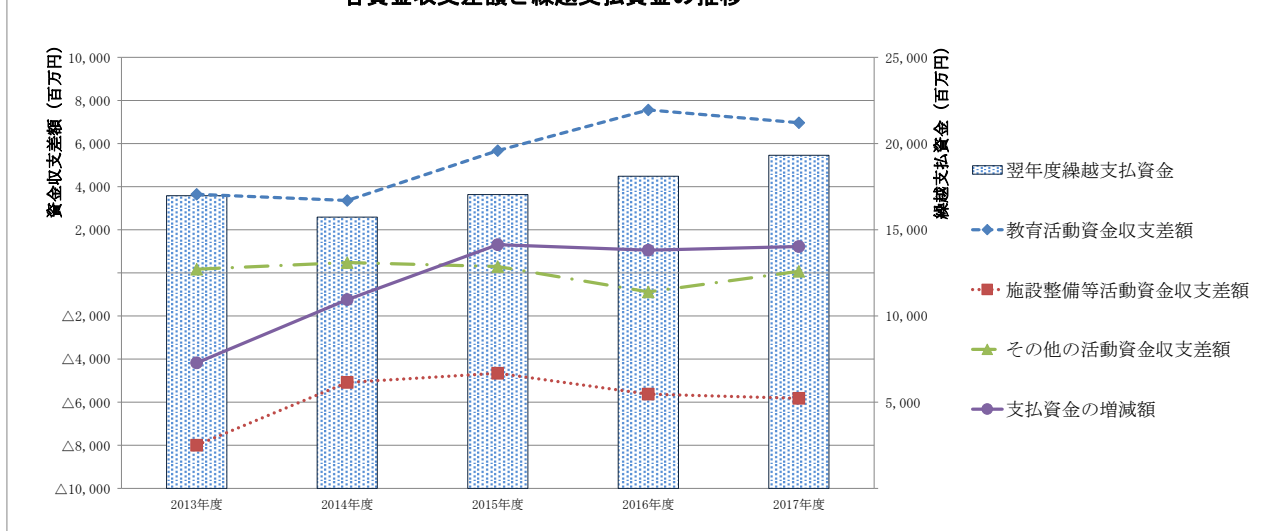
(注) 1 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と差異が生じる場合があります。以下、同様に扱っています。
2 会計基準変更に伴い、2014年度以前は組替えて表示しています。以下、同様に扱っています。

イ 活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
①教育活動による資金収支	3,649,055	3,358,546	5,671,048	7,560,544	6,967,840
教育活動資金収入計	51,539,858	52,672,603	57,514,004	51,798,781	51,713,613
教育活動資金支出計	47,323,189	48,439,063	51,528,565	44,734,024	45,920,137
調整勘定等	△ 567,613	△ 874,993	△ 314,391	△ 495,787	△ 1,174,364
②施設整備等活動による資金収支	△ 7,995,513	△ 5,082,333	△ 4,656,289	△ 5,622,558	△ 5,818,926
施設整備等活動資金収入計	848,502	177,615	106,804	101,711	1,644,648
施設整備等活動資金支出計	7,343,791	5,344,020	4,824,823	5,821,852	7,774,274
調整勘定等	△ 1,500,224	△ 84,072	△ 61,731	△ 97,583	△ 310,700
③小計(=①+②)	△ 4,346,457	△ 1,723,786	1,014,759	1,937,987	1,148,914
④その他の活動による資金収支	170,366	480,191	294,582	△ 882,678	75,077
その他の活動資金収入計	3,024,308	3,686,453	3,550,271	3,998,120	3,496,028
その他の活動資金支出計	2,853,910	3,207,225	3,255,689	4,880,804	3,392,209
調整勘定等	△ 32	△ 963	△ 1	△ 6	△ 28,742
⑤支払資金の増減額(=③+④)	△ 4,176,091	△ 1,243,596	1,309,341	1,055,309	1,223,991
⑥前年度繰越支払資金	21,154,640	16,978,549	15,734,954	17,044,295	18,099,604
⑦翌年度繰越支払資金(=⑤+⑥)	16,978,549	15,734,954	17,044,295	18,099,604	19,323,595

各資金収支差額と繰越支払資金の推移

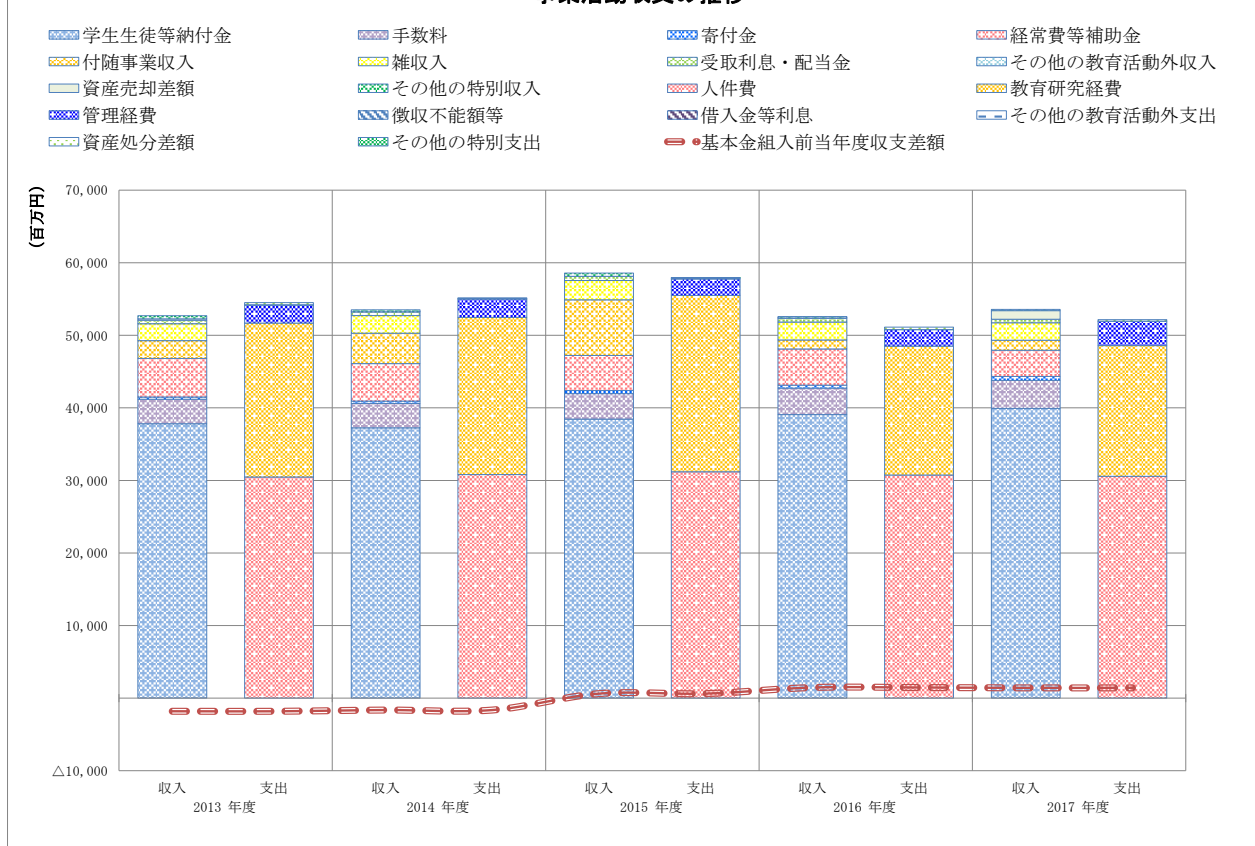


ウ 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		年 度					
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	37,815,691	37,255,499	38,460,414	39,081,449	39,932,658
		手数料	3,368,266	3,343,226	3,498,365	3,636,063	3,851,981
		寄付金	317,365	342,400	431,577	407,819	551,190
		経常費等補助金	5,312,989	5,160,491	4,832,845	4,984,049	3,600,867
		付随事業収入	2,453,713	4,197,313	7,670,143	1,248,443	1,380,192
		雑収入	2,315,690	2,415,694	2,662,732	2,465,497	2,409,365
	教育活動収入計	51,583,714	52,714,622	57,556,076	51,823,319	51,726,253	
	支出	人件費	30,481,293	30,802,636	31,195,678	30,756,746	30,575,409
		教育研究経費	21,210,612	21,652,383	24,291,073	17,746,794	17,998,210
		管理経費	2,473,371	2,538,654	2,283,017	2,264,916	3,338,944
徴収不能額等		52,542	68,075	42,281	17,854	23,173	
教育活動支出計	54,217,818	55,061,748	57,812,050	50,786,310	51,935,736		
教育活動収支差額	△ 2,634,104	△ 2,347,126	△ 255,974	1,037,009	△ 209,482		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	497,880	517,286	561,400	566,511	479,255
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	497,880	517,286	561,400	566,511	479,255
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	497,880	517,286	561,400	566,511	479,255		
経常収支差額	△ 2,136,225	△ 1,829,840	305,426	1,603,520	269,772		
特別収支	収入	資産売却差額	187,331	14,049	4,388	1,826	1,195,762
		その他の特別収入	422,277	273,731	448,169	195,794	159,556
		特別収入計	609,608	287,780	452,557	197,620	1,355,318
	支出	資産処分差額	282,752	98,186	131,817	337,127	211,453
		その他の特別支出	0	0	2,972	0	0
		特別支出計	282,752	98,186	134,790	337,127	211,453
特別収支差額	326,855	189,594	317,767	△ 139,506	1,143,865		
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,809,369	△ 1,640,246	623,193	1,464,014	1,413,637		
基本金組入額合計	△ 7,300,496	△ 4,598,706	△ 948,945	△ 2,425,767	△ 521,615		
当年度収支差額	△ 9,109,865	△ 6,238,951	△ 325,752	△ 961,753	892,022		
前年度繰越収支差額	△ 54,774,007	△ 63,883,872	△ 70,122,823	△ 70,448,575	△ 71,410,328		
基本金取崩額	0	0	0	0	245,479		
翌年度繰越収支差額	△ 63,883,872	△ 70,122,823	△ 70,448,575	△ 71,410,328	△ 70,272,827		
(参考)							
事業活動収入計		52,691,202	53,519,688	58,570,033	52,587,450	53,560,826	
事業活動支出計		54,500,571	55,159,934	57,946,839	51,123,436	52,147,189	

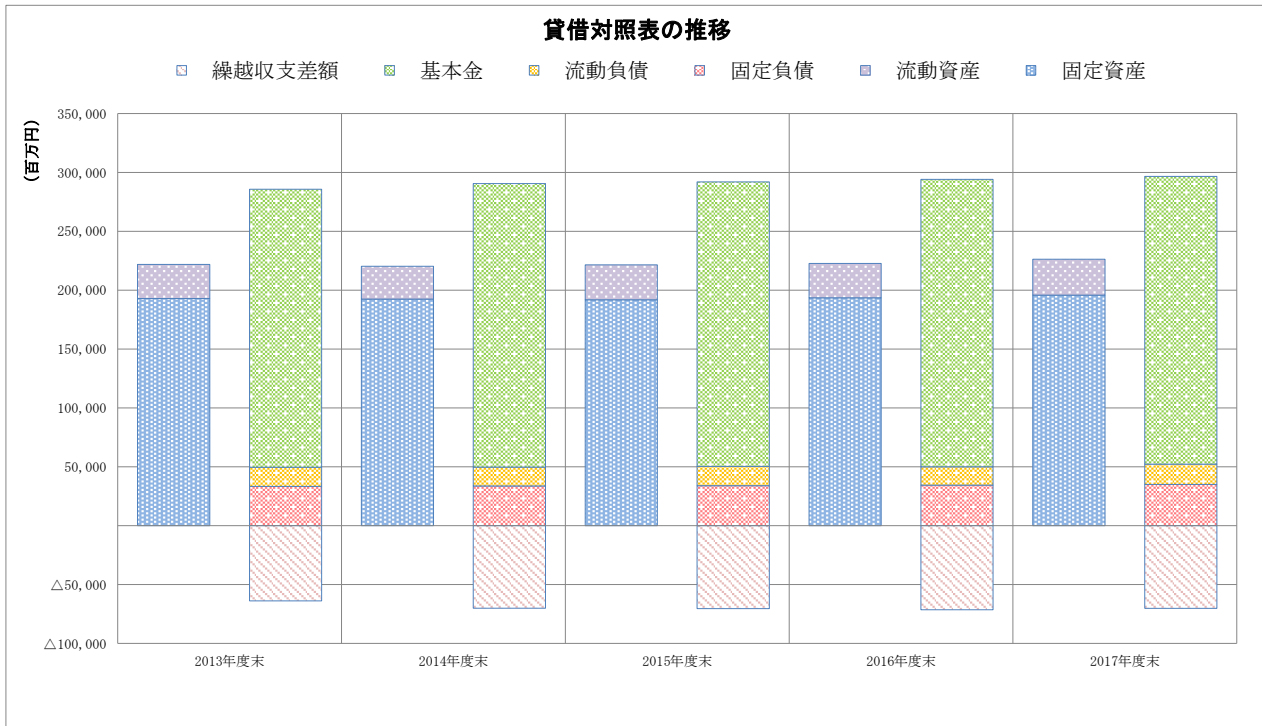
事業活動収支の推移



(2) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
固定資産	192,943,668	192,386,059	191,879,922	193,510,269	195,829,711
流動資産	28,897,807	27,965,201	29,674,721	29,159,822	30,481,423
資産の部合計	221,841,475	220,351,259	221,554,643	222,670,091	226,311,134
固定負債	33,349,980	33,661,182	33,963,502	34,371,919	34,976,719
流動負債	16,254,979	16,093,807	16,371,677	15,614,694	17,237,300
負債の部合計	49,604,959	49,754,989	50,335,179	49,986,613	52,214,019
基本金	236,120,388	240,719,093	241,668,038	244,093,806	244,369,941
繰越収支差額	△ 63,883,872	△ 70,122,823	△ 70,448,575	△ 71,410,328	△ 70,272,827
純資産の部合計	172,236,516	170,596,270	171,219,464	172,683,478	174,097,115
負債及び純資産の部合計	221,841,475	220,351,259	221,554,643	222,670,091	226,311,134



4 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

(1) 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	評価	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人件費率	人件費 ÷ 経常収入 ※1	↓	58.5%	57.9%	53.7%	58.7%	58.6%
教育研究経費率	教育研究経費 ÷ 経常収入 ※1	↑	40.7%	40.7%	41.8%	33.9%	34.5%
管理経費率	管理経費 ÷ 経常収入 ※1	↓	4.7%	4.8%	3.9%	4.3%	6.4%
事業活差	基本金組入前年度収支差額 ÷ 事業活動収入	↑	△ 3.4%	△ 3.1%	1.1%	2.8%	2.6%
基組収支比率	基本金組入後事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額)	↓	120.1%	112.8%	100.6%	101.9%	98.8%
生支生付率	学生等納付金 ÷ 経常収入 ※1	~	72.6%	70.0%	66.2%	74.6%	76.5%
減価償却率	減価償却額 ÷ 経常支出 ※2	~	12.0%	11.2%	10.3%	11.3%	10.8%
経差常額収支比率	経常収支差額 ÷ 経常収入 ※1	↑	△ 4.1%	△ 3.4%	0.5%	3.1%	0.5%
教収育支活差率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	↑	△ 5.1%	△ 4.5%	△ 0.4%	2.0%	△ 0.4%

※1 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

※2 経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

(注) 評価の欄は、「↑=高い値が良い」、「↓=低い値が良い」、「~=どちらともいえない」を表しています。以下、同様に扱っています。

(2) 貸借対照表関係比率

比率名	算式	評価	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	↑	77.6%	77.4%	77.3%	77.6%	76.9%
繰越収支差額	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	↑	△ 28.8%	△ 31.8%	△ 31.8%	△ 32.1%	△ 31.1%
固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	87.0%	87.3%	86.6%	86.9%	86.5%
有形固定資産比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	70.7%	70.8%	68.9%	67.1%	64.5%
流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	13.0%	12.7%	13.4%	13.1%	13.5%
減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産}}$	～	45.3%	47.5%	50.0%	52.2%	54.2%
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}}$	↑	177.8%	173.8%	181.3%	186.7%	176.8%
前受有金率	$\frac{\text{現金預受金}}{\text{現金}}$	↑	249.7%	220.0%	249.9%	254.8%	270.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	22.4%	22.6%	22.7%	22.4%	23.1%
積立率	$\frac{\text{運用資産 ※ 1}}{\text{要積立額 ※ 2}}$	↑	52.7%	49.6%	51.5%	53.9%	57.8%
内部留保率	$\frac{\text{運用資産 ※ 1}}{\text{総負債} + \text{総資産}}$	↑	3.7%	3.3%	5.1%	7.9%	10.1%

※1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※2 要積立額＝減価償却累計額＋年金引当金＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

5 その他

(1) 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
未来サポーター募金	校友、父母、篤志家等	184,852 千円	奨学、研究、国際、スポーツ、キャンパス整備
上記以外のその他の寄付金	校友、父母、篤志家等	397,485 千円	教育振興協力資金、各種基金等
現物寄付（上記寄付金を除く）		124,139 千円	科研費購入機器・図書受入等

（注）金額は四捨五入しています。

以上